

病児・病後児保育の現状、制度の問題点、関連規制の在り方等について

平成 19 年 8 月 8 日
株式会社 マザーネット

(1) 病児・病後児保育等の子育て支援に関わる事業の概要

(2) 病児・病後児保育事業の現状と課題

現状：・病気は急に発生するため、突発的・単発的に保育が必要となる。

・病児保育施設が慢性的に不足している。

・病児保育施設での保育よりも、本人の自宅での保育のほうが、子どもが落ち着いて静養できるという保護者の声が多い。

・急な発熱や感染症時には、病児保育施設に駆け込んだり、祖父母に頼んだり。どこにも頼めず、困り果てて弊社へ依頼が来る場合も多い。

課題：・保育園では熱があると、親を呼ぶルールになっているが、実際はすぐに駆けつけるのが難しい。

当社も当日の緊急依頼を請けられる可能性は低い現状がある。

・弊社への依頼の場合、病児ケアは長時間の依頼になるため、利用者への費用負担が大きい。

例) 東京のご利用の場合 2480 円×10 時間+ケアリスト交通費+保険料=約 2 万 6 千円

・登録スタッフの確保が年々困難となっている。単発的・突発的な依頼が多く、仕事・収入としての恒常性が低くなりがちであるのが一つの原因。

・登録スタッフは扶養控除内の収入での勤務を希望するものが多く、仕事の出来る量が制限されている。まだまだ働ける・働こうとしている 40~60 代女性の余力・意欲を削いでしまっている可能性が高い。

(3) 株式会社という経営形態で、国または自治体等の制度上の問題点、およびそれに関する要望

- ・ 病児保育という事業は、大きなリスクがある（容態の急変など）。企業としては参入を控える理由ではないだろうか。マザーネットの後発企業が出てこない大きな要因でもあったと考えられる。そのため、国や自治体等、助成金など資金面での援助が必要であると感じる。

利用者

子の病気は避けて通れないもの。にもかかわらず、派遣型病児保育には費用がかかる。利用者への金銭的な支援があればよい。

各企業・雇用主

派遣型病児保育に関する法人契約を進められるよう、費用の補助があればよい。ただし、簡素化された手続きが求められる。

マザーネットなど運営企業

スタッフ・労働力養成の環境づくりが必要。良いスタッフの確保は年々難しくなっており、今後もさらにその傾向は続くであろう。例えば、スタッフ時給などに国から補助をすることで、雇用条件やイメージの両面を向上させ、「ケアリスト（弊社での呼び名）」を『なりたい』『あこがれ』の職業へと社会的認知度を上げていきたい。

(4) 保育・両立支援全般で、制度改革に関する意見・要望

- ・ 保育に関わる費用の税控除
- ・ 保育施設の充実

量的な充実（産み月や地域に制限されることなく、希望すれば入れるように）

質的な充実（病児保育室の併設・終了時刻の延長など）